

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保		担当部局	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之			
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における福島第一原子力発電所のような事案が発生した場合において、迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制等の初動措置に当たることができるよう、関連する部隊に対し、放射性物質からの防護、放射線量の測定に必要な装備資機材を整備するものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	0	46	0			
		繰越し等	-	1,575	22				
		計	-	1,414	1,414	0			
	執行額	-	12	1,252					
	執行率(%)	-	7%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	整備する装備資機材の種類			成果実績	種類	-	11	9	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	整備する装備資機材の種類			活動実績 (当初見込み)	種類	-	11	9	
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	1,251,865(千円/年)		算出根拠	24年度事業総額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力災害発生時における部隊の対処能力の強化が喫緊の課題となっているため、これら部隊の装備資機材を整備する本事業は優先度が高い事業である。また、警戒警備体制については事業者による自主警備と警察による警戒警備により実施されており、双方の役割分担は明確になっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		福島第一原子力発電所における事故を受け、これまで被災地で活動してきた実情等を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから効果的な事業である。競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		各資機材ごとに勤務形態や部隊配置等を基に整備必要数を算出し、必要最低限の数量を整備することとしているため、効果的な整備である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しており、把握している。			
	2 見直しの余地 原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたものであり、原子力災害対応を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。			

外部有識者の所見

--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--	--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--	--	--

備考

特になし。			
-------	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	-	平成23年	復興9	平成24年	71
--	-------	---	-------	-----	-------	----

警察庁
1,252百万円

【一般競争入札等】

A 民間会社(8者)
1,251百万円

{ 物品購入 }

【予算配賦】

B 地方機関(9) 1百万円
(東北管区警察局)
1百万円

{ 配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施 }

【一般競争入札等】

C 民間会社(3者)
1百万円

{ 役務の提供、物品の購入
等 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	特型遊撃車 ほか	614			
計		614	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	1			
計		1	計		0
C.河北通信工業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務の提供	車載用機器移設等作業	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)		614		
(内訳)		特型遊撃車の購入	314	3	
		放射線防護車の購入	300	1	
2	新成物産(株)	可搬型防護壁の購入	418	1	
3	櫻護謨(株)	放射線防護服の購入	112	1	
4	(株)ケルク電子システム		60		
(内訳)		高輝度照明装置の購入	33	4	
		暗視単眼鏡の購入	27	4	
5	帝商(株)	表面測定サーベイメーターの購入	18	2	
6	池上通信機器(株)	公安探証車用カメラ装置	12	3	
7	(株)アスカ・アイテック	公安探証車	11	4	
8	三菱電機(株)		5		
(内訳)		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	5	1	
		APR形移動用無線機(APR-ML1) ほか	1	1	
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	1		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	1		
3	九州管区警察局	予算配賦	1		
4	近畿管区警察局	予算配賦	1		
5	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.4		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	0.4		
9	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	車載用機器移設等作業	1	1	
2	沖ウインテック(株)	モジュラーコードほか購入	1	4	
3	(株)中松商会	ARケミカルセッターAPタイプほか購入	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					